

1 / 国・都の動向

(1) 国の動向

①外国人の増加

1970年代まで我が国における外国人は戦前から日本に住んでいる在日韓国・朝鮮人とその子孫が中心でした。

その後、平成2（1990）年の改正入管法施行によって「定住者」の在留資格が創設されたのを契機として、1990年代から2000年代前半にかけて日系人を中心に定住する在留外国人が増加しました。しかし、言葉や習慣の違いのため必要な公共サービスが受けられないことや雇用が不安定で労働条件が低いこと等生活者としての問題が生じました。

②「生活者としての外国人」の視点に立った施策の推進

平成18（2006）年に、総務省は「地域における多文化共生推進プラン」において、地域の実情と特性を踏まえた多文化共生に関する指針・計画の策定を地方自治体に促しました。

また、同年、「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」を策定する等「多文化共生」や「生活者としての外国人」という視点に立った施策を推進しています。

平成24（2012）年には住民基本台帳法の改正によって外国人も住民基本台帳の適用対象となる等国内で就労・生活する外国人についても日本人と同様の公共サービスを享受し、生活できるような環境の整備が進められました。

③近年の動向

平成30（2018）年に、国は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、外国人の受入れと共生社会づくりの推進を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現を目指す方向性を示しました。

平成31（2019）年には「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行され在留資格に「特定技能」が新たに創設される等、生産年齢人口（15～64歳）の減少により多様な業種での人材確保が困難となる中、外国人が働きやすい環境の整備や外国人材の受入れを推進しています。

また、地域の実情に合わせた日本語教育の推進を求めた「日本語教育の推進に関する法律」を令和元（2019）年に施行し、外国人が不自由なく日常生活を送れる環境の整備も推進しています。

令和2（2020）年には総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を改訂し、多文化共生に関する指針や計画の策定を改めて促す等、地方自治体における多文化共生施策の更なる推進を求めています。

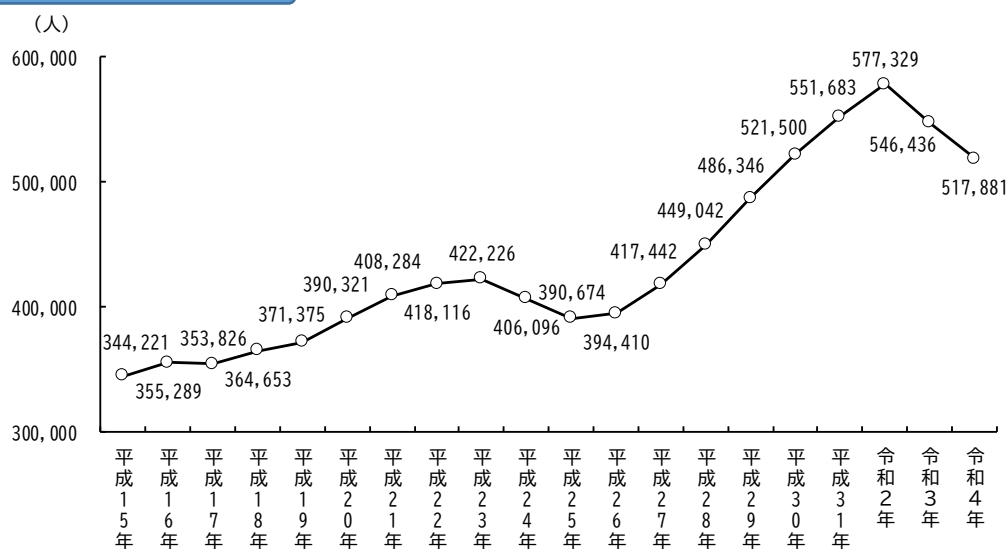
（2）東京都の動向

東京都は、平成13（2001）年度に日本人と外国人双方の委員で構成する「地域国際化推進検討委員会」を設置し、東京を外国人も住みやすく、活躍できるまちにするための課題について検討してきました。また、広域自治体として区市町村や国際交流協会等との情報共有やネットワークを構築し、多言語情報の提供や相談体制の充実を図る等外国人を福祉的観点から支援を行う対象として捉えた取組を進めてきました。

しかし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も東京が世界をリードするグローバル都市として発展を続けていくためには、日本人と外国人が共に活躍し、共に支え合う、新たな考え方に立った多文化共生社会の実現が不可欠であるとし、平成28（2016）年に「多様性を都市づくりに活かし、全ての都民が東京の発展に向けて参加・活躍でき、安心して暮らせる社会の実現」を基本目標とした「東京都多文化共生推進指針」を策定しました。

指針では、区市町村をはじめ国、NPO、外国人支援団体等の多様な主体がそれぞれの役割を果たすことができるよう、東京都が中心となり相互に連携を図ることが重要であるとしており、トータルサポートを実施する基盤整備のための人材育成やコミュニティの活性化を支援する「東京都つながり創生財団」を設立する等指針に沿って多文化共生の取組を推進しています。

東京都における外国人人口の推移



（出典）東京都の統計HP（各年1月1日現在）

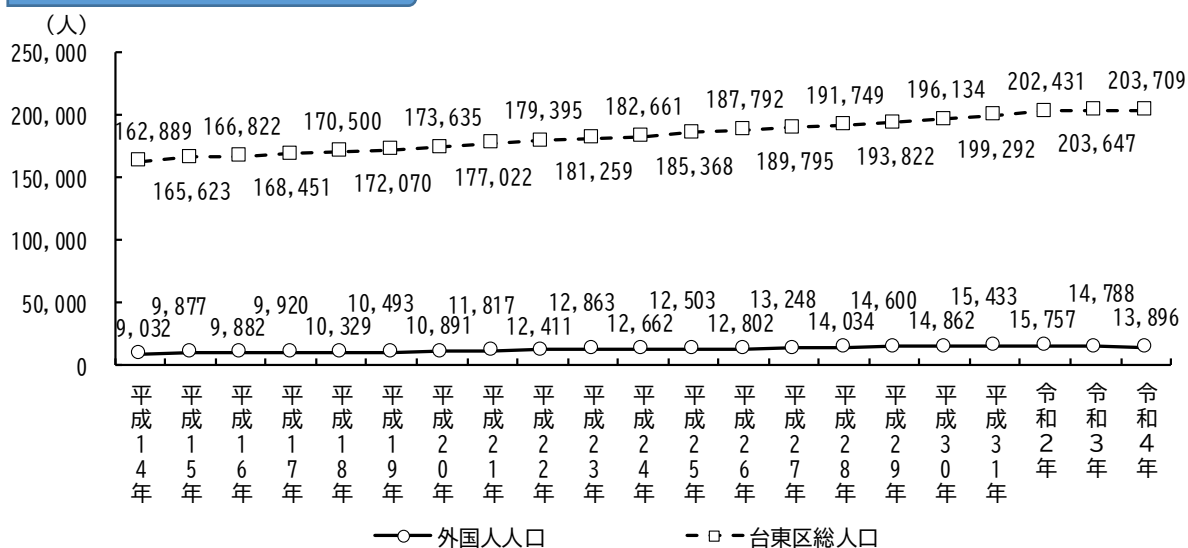
2 台東区の現状

①台東区の外国人人口の推移

令和4（2022）年1月1日現在の台東区に在住の外国人は、総人口 203,709 人に対し 13,896 人となっており、その割合は 6.82%となっています。

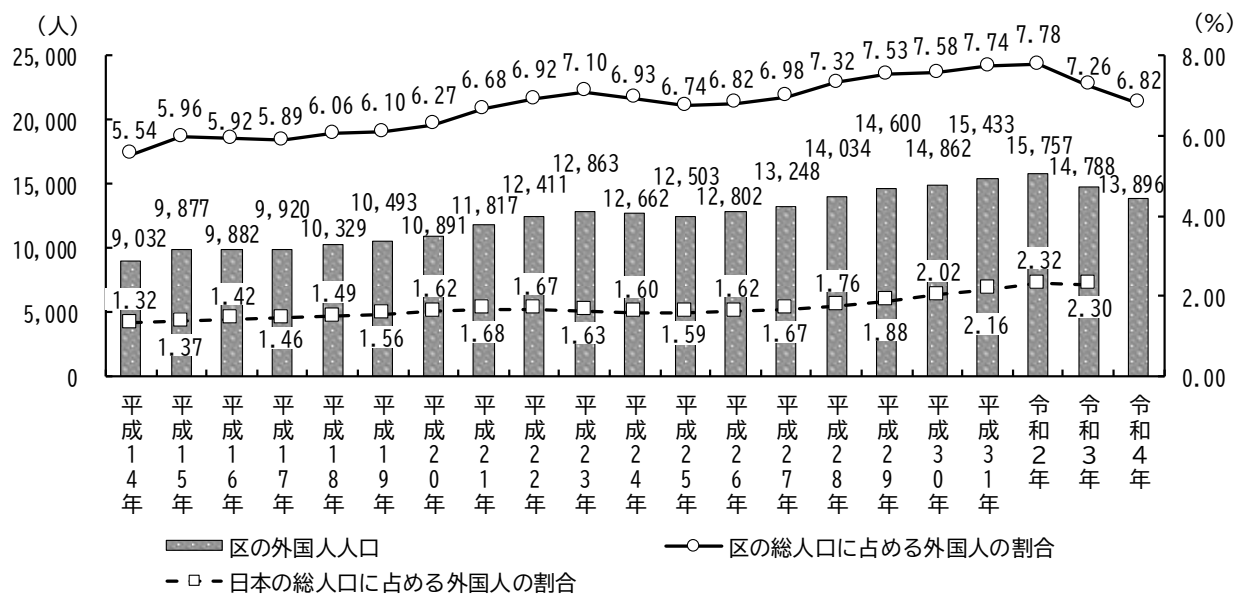
令和2（2020）年1月1日では 15,757 人で 7.78%でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大による出入国制限等の影響により 1,861 人減少しました。

区内外国人人口・総人口の推移



(出典) 東京都の統計HP、台東区人口統計(各年1月1日現在)

区内外国人人口・割合と日本の総人口に占める外国人割合の推移

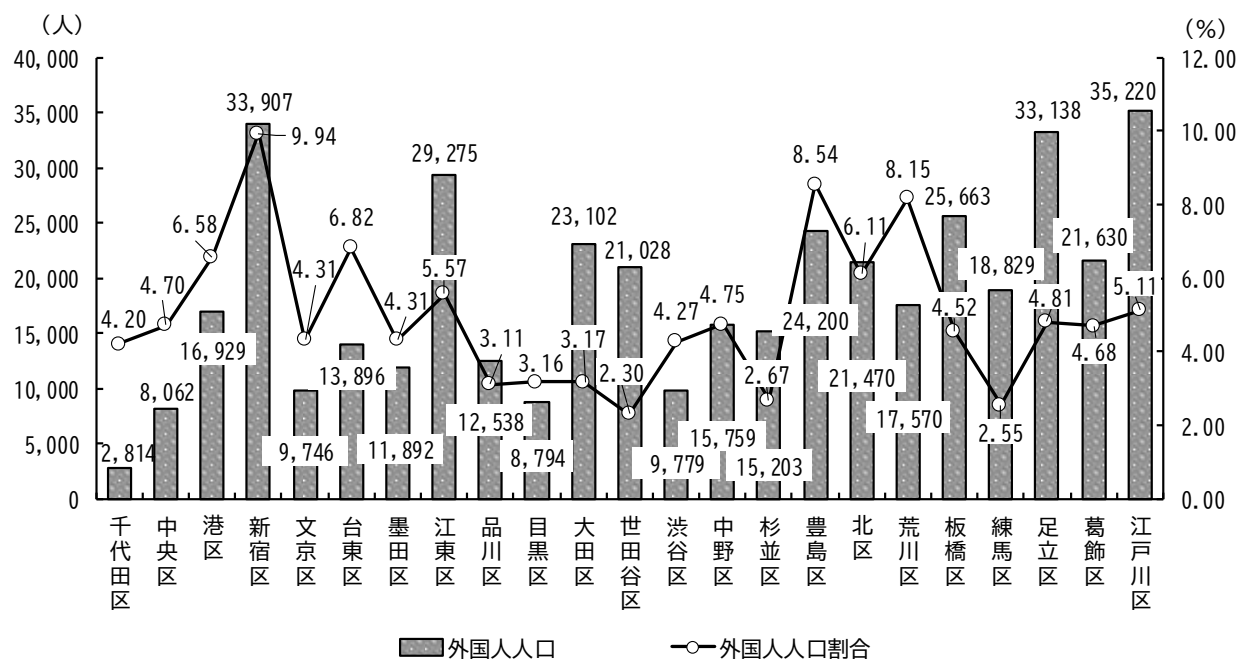


(出典) 総務省統計局HP、法務省在留外国人統計、東京都の統計HP、台東区人口統計(各年1月1日現在)

②東京 23 区外国人人口と総人口に占める外国人人口割合

東京 23 区の外国人人口の割合は新宿区が 9.94%と最も高く、台東区は 6.82%で 23 区中 4 番目となっています。

東京 23 区外国人人口と総人口に占める外国人人口割合



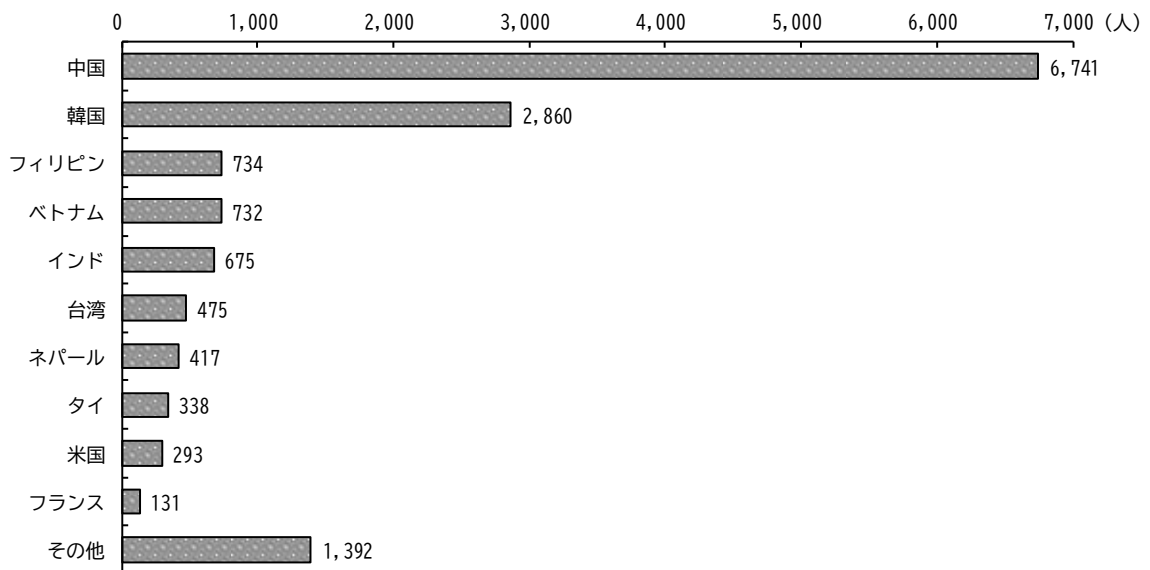
(出典) 東京都の統計HP (令和4年1月1日現在)

③国籍・地域別人口

令和3（2021）年1月1日現在、中国が6,741人で外国人全体の45.6%、韓国が2,860人で19.3%となっており、この2国籍で約65%を占めています。

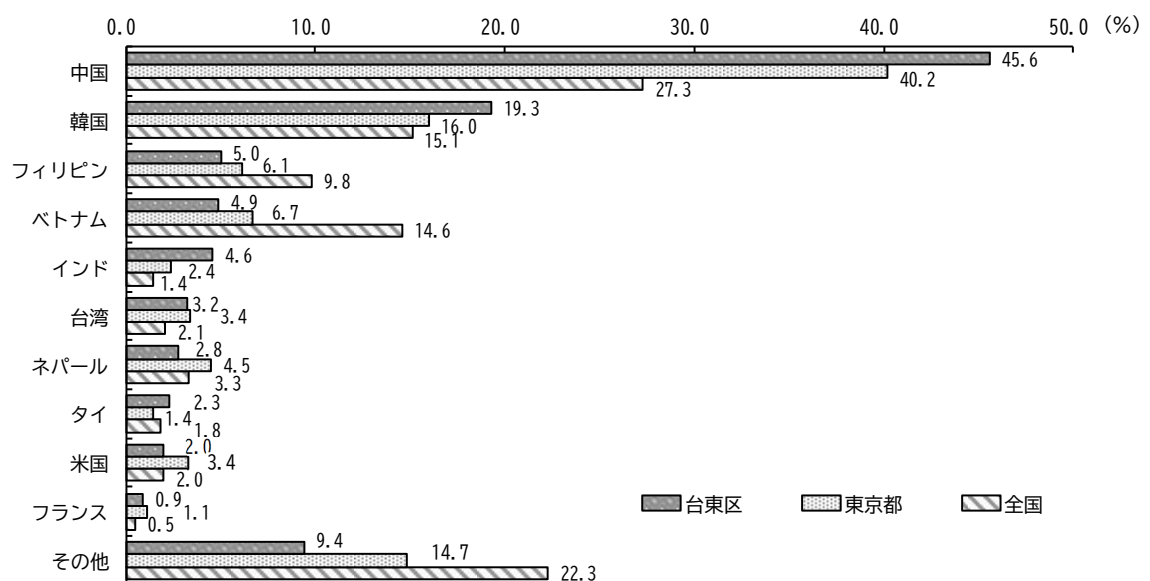
また、中国、韓国及びインド国籍の方の割合が全国や東京都の割合と比べて高くなっています。

区内国籍・地域別外国人人口



(出典)台東区人口統計(令和3年1月1日現在)

国籍・地域別人口割合比較



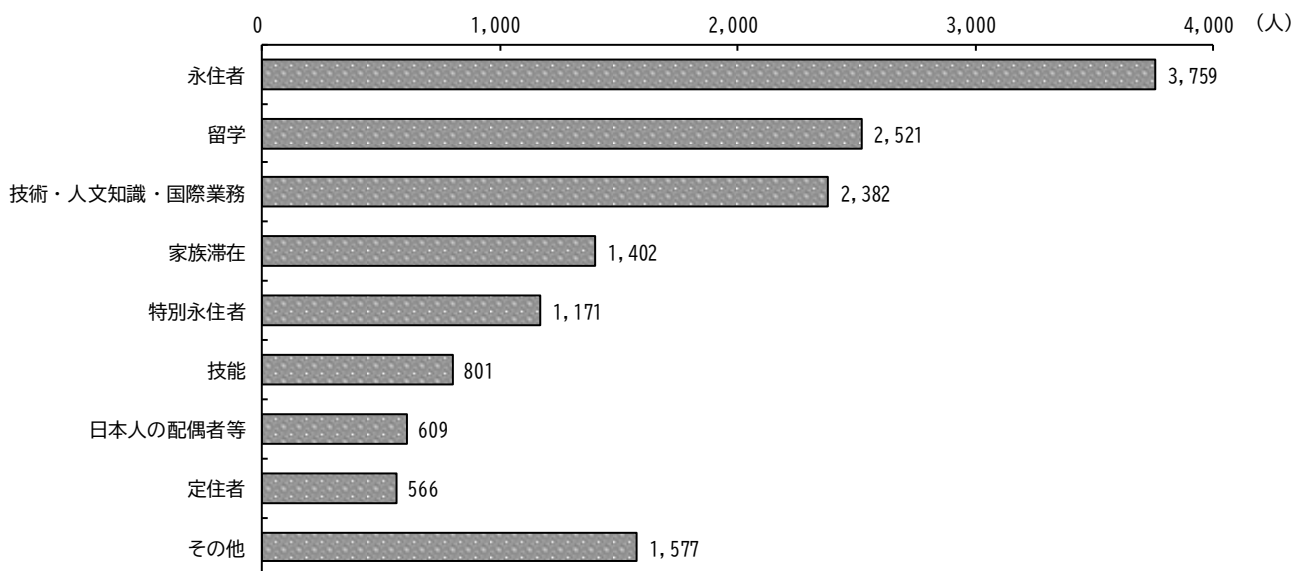
(出典)法務省在留外国人統計、東京都の統計HP、台東区人口統計(令和3年1月1日現在)

※上記グラフにおける全国の割合は令和2年6月現在

④在留資格別人口

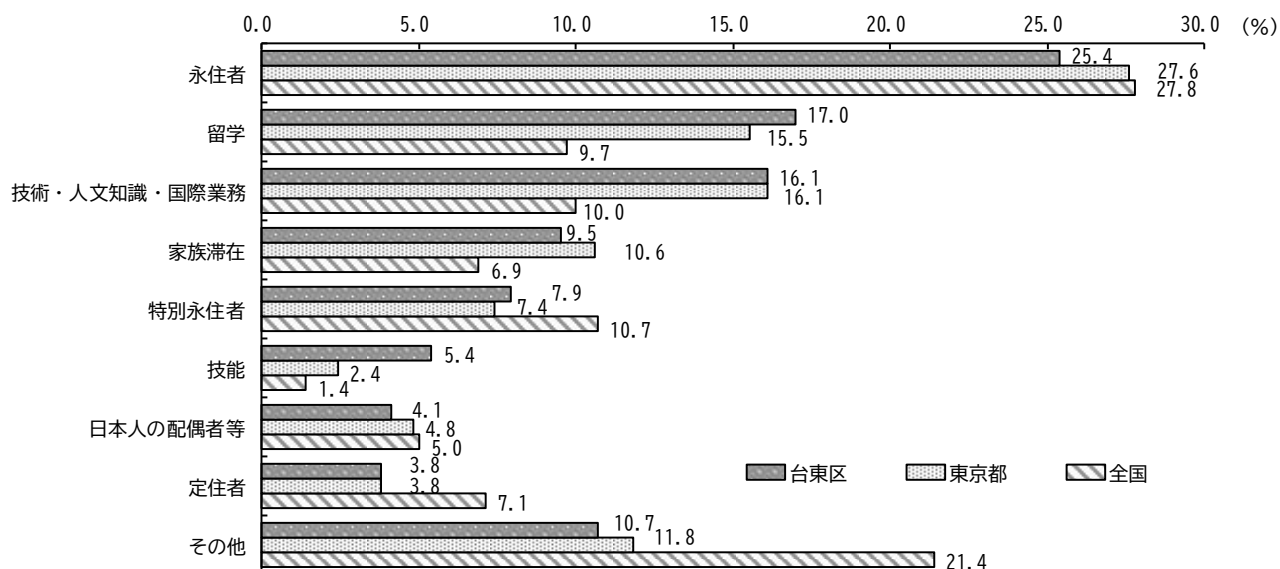
「永住者」が外国人全体の25.4%、「留学」が17.1%、「技術・人文知識・国際業務」が16.1%となっています。

区内在留資格別人口



(出典)台東区調べ(令和3年1月1日現在)

在留資格別人口割合比較



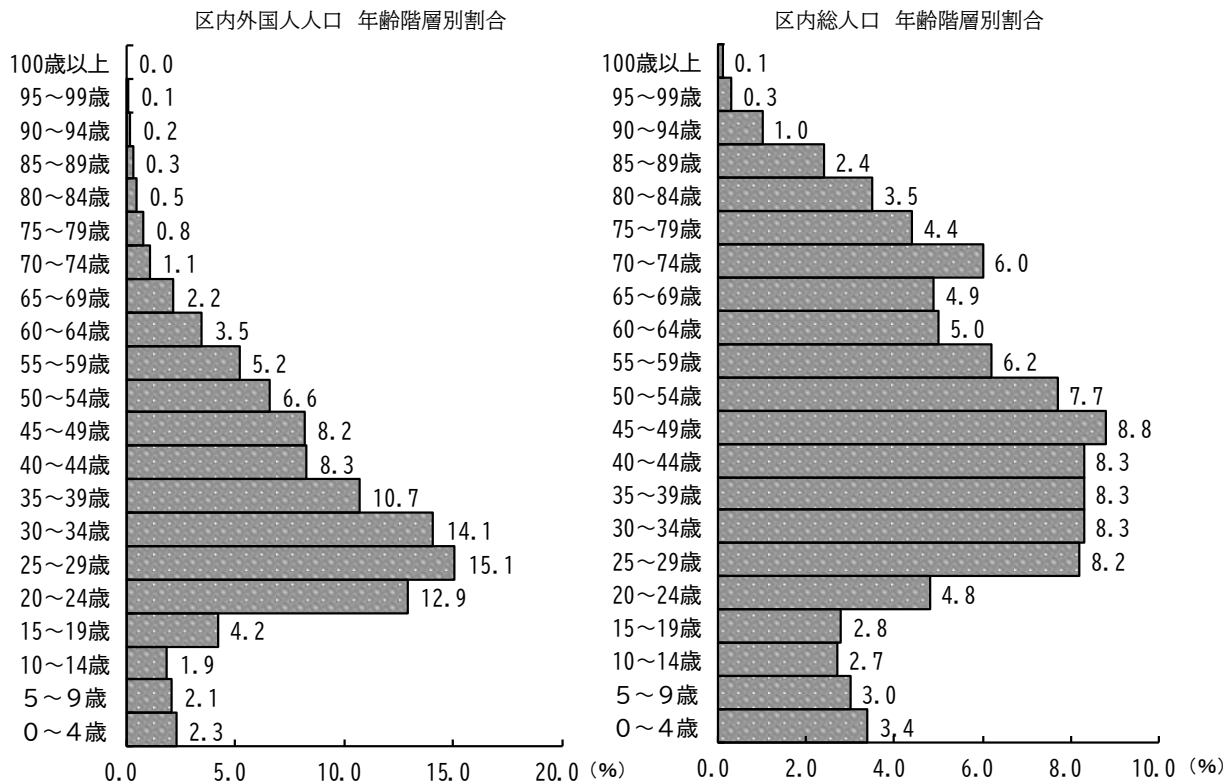
(出典)法務省在留外国人統計、東京都の統計HP、台東区人口統計(令和3年1月1日現在)

※上記グラフにおける全国の割合は、令和2年6月現在

⑤年齢階層別構成比

区内在住の外国人の年齢階層別の割合は20～39歳の人口割合が高くなっています。

年齢階層別構成比

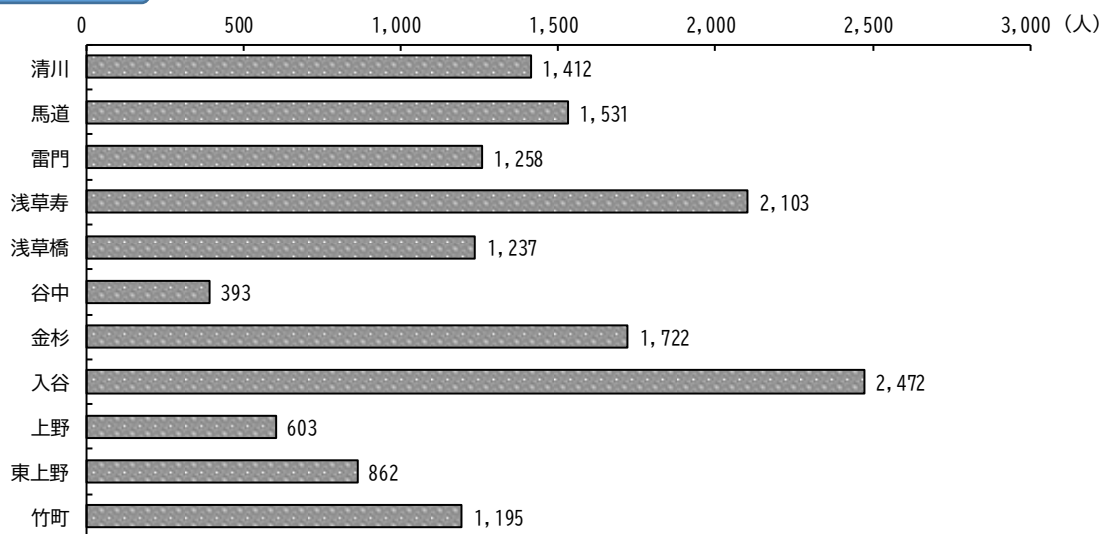


(出典)台東区人口統計(令和3年1月1日現在)

⑥居住地区別外国人人口構成比

入谷地区が最も多く2,472人となっており、浅草寿地区2,103人、金杉地区1,722人となっています。

居住地区別構成比



(出典)台東区人口統計(令和3年1月1日現在)

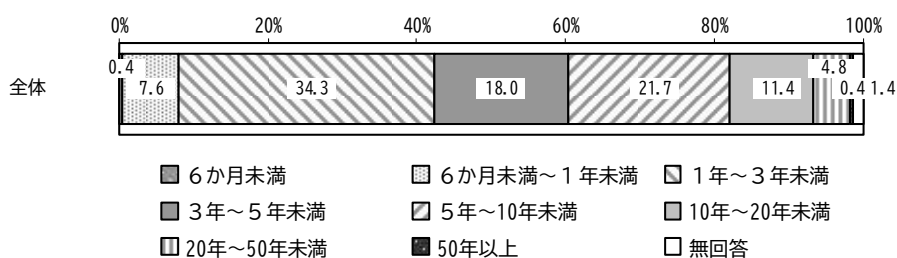
3 アンケート調査結果から見る区内在住の外国人の意識

①台東区での居住年数

「1年～3年未満」(34.3%)が最も高く、次いで「5年～10年未満」(21.7%)、「3年～5年未満」(18.0%)となっています。

台東区での居住年数 (単一回答)

回答者数 = 1,219



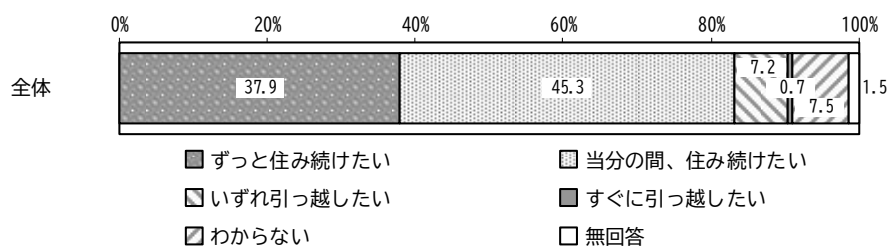
(出典)「台東区多文化共生に関する意識調査」(令和3年1月)

②台東区への定住意向

「当分の間、住み続けたい」(45.3%)が最も高く、次いで「ずっと住み続けたい」(37.9%)となっています。

台東区への定住意向 (単一回答)

回答者数 = 1,219



(出典)「台東区多文化共生に関する意識調査」(令和3年1月)

年代が高くなるにつれて「ずっと住み続けたい」が高くなり、「60～69歳」では68.8%となっています。「18～29歳」「30～39歳」は「当分の間、住み続けたい」が半数以上となっています。

台東区への定住意向（年齢別）

単位：%

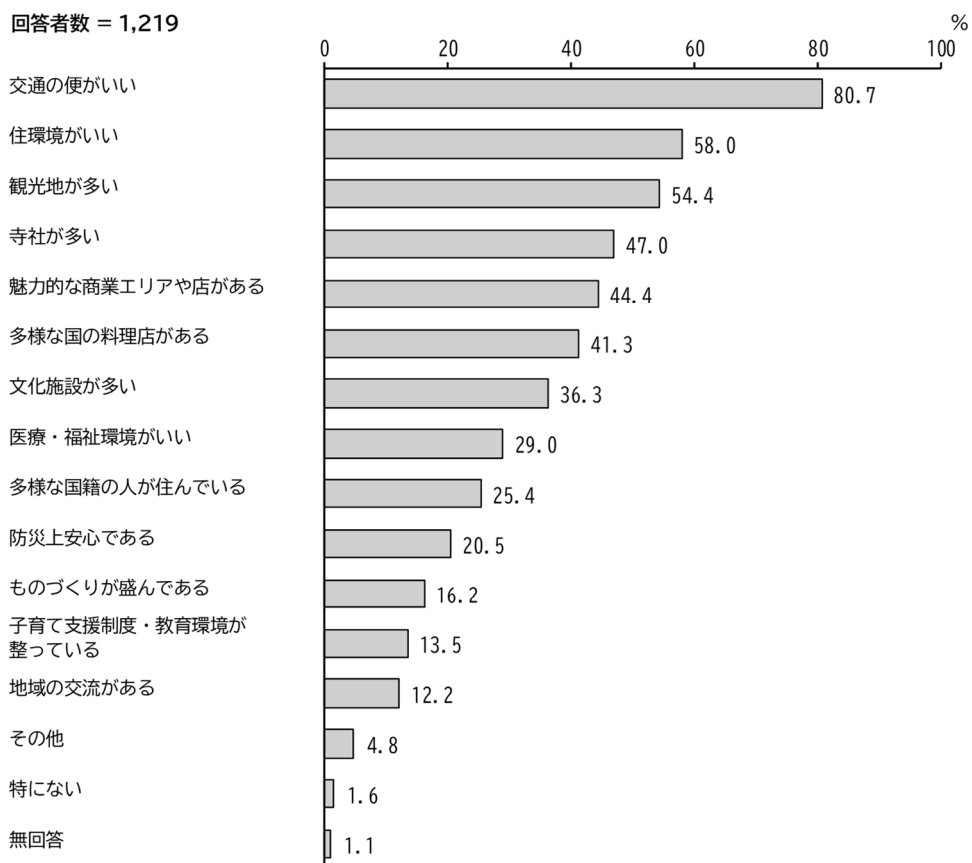
区分	回答者数 (件)	ずっと住み続けたい	当分の間、住み続けたい	いずれ引越したい	すぐに引越したい	わからない	無回答
全体	1,219	37.9	45.3	7.2	0.7	7.5	1.5
18～29歳	323	25.4	58.5	9.3	0.6	5.9	0.3
30～39歳	458	30.6	50.9	8.3	0.7	8.5	1.1
40～49歳	241	51.5	34.0	3.7	1.2	7.1	2.5
50～59歳	133	56.4	30.1	6.0	0.0	6.8	0.8
60～69歳	48	68.8	10.4	4.2	0.0	12.5	4.2
70歳以上	8	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0

(出典)「台東区多文化共生に関する意識調査」(令和3年1月)

③台東区の魅力

「交通の便がいい」（80.7%）が最も高く、次いで「住環境がいい」（58.0%）、「観光地が多い」（54.4%）、「寺社が多い」（47.0%）、「魅力的な商業エリアや店がある」（44.4%）、「多様な国の料理店がある」（41.3%）となっています。

台東区の魅力（複数回答）



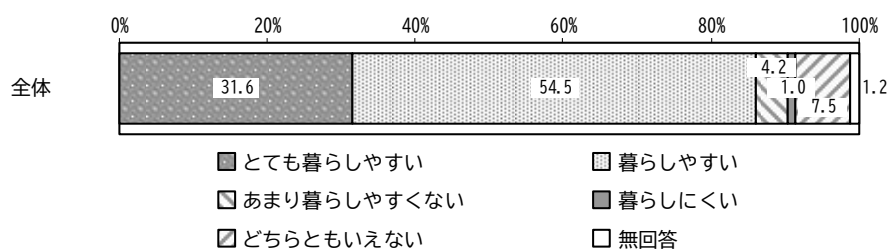
（出典）「台東区多文化共生に関する意識調査」（令和3年1月）

④台東区の暮らしやすさ

「暮らしやすい」(54.5%)が最も高く、次いで「とても暮らしやすい」(31.6%)となっています。「とても暮らしやすい」「暮らしやすい」の合計の割合は86.1%、「あまり暮らしやすくない」「暮らしにくい」の合計の割合は5.2%です。

台東区の暮らしやすさ (単一回答)

回答者数 = 1,219



(出典)「台東区多文化共生に関する意識調査」(令和3年1月)

年齢別で見ると「とても暮らしやすい」「暮らしやすい」の合計の割合は「60～69歳」以外の全ての年代において80%を超えており、「60～69歳」においても75%となっています。

台東区の暮らしやすさ (年齢別)

単位：%

区分	回答者数(件)	とても暮らしやすい	暮らしやすい	あまり暮らしやすくない	暮らしにくい	どちらともいえない	無回答
全体	1,219	31.6	54.5	4.2	1.0	7.5	1.2
18～29歳	323	39.3	49.3	3.7	0.3	7.1	0.3
30～39歳	458	26.4	60.0	4.6	1.3	6.8	0.9
40～49歳	241	31.5	54.8	5.0	0.8	5.4	2.5
50～59歳	133	33.1	49.6	3.0	1.5	12.8	0.0
60～69歳	48	27.1	47.9	4.2	2.1	14.6	4.2
70歳以上	8	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	0.0

(出典)「台東区多文化共生に関する意識調査」(令和3年1月)

